

2 障害福祉サービス見込量に対する利用状況

○第1期、第2期計画策定に当たり、様々なニーズに対応したサービスを提供できる体制づくりを着実に進めるため、各年度における必要な量の見込み（サービス見込量）を算定した。

○サービス見込量の算定に当たっては、算定時点での利用者数を基礎として、地域移行者数や新規のサービス利用が見込まれる人数を勘案し、各市町村毎に算出されたサービス見込量を積み上げたものを県全体の見込量としている。

（サービス見込量には、旧体系施設が提供するサービス見込量は含まない）

（単位：時間／月）

区分	第 1 期									第 2 期									利用実績の伸率 (H22年度/H20年度)
	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
	見込量	利用実績	率	見込量	利用実績	率													
訪問系サービス※	181,887	188,090	103.4%	195,117	203,498	104.3%	210,057	218,801	104.2%	238,175	253,753	106.5%	259,696	292,239	112.5%	279,287			133.6%

※居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援

（単位：人日／月）

生活介護	21,479	19,140	89.1%	60,176	44,154	73.4%	93,915	67,320	71.7%	101,463	112,816	111.2%	128,044	138,292	108.0%	182,069			205.4%
自立訓練（機能訓練）	440	257	58.4%	3,080	132	4.3%	4,345	1,122	25.8%	1,613	1,012	62.7%	1,946	1,012	52.0%	2,421			90.2%
自立訓練（生活訓練）	793	748	94.3%	5,280	1,848	35.0%	9,214	3,586	38.9%	2,310	3,784	163.8%	3,318	3,234	97.5%	5,509			90.2%
就労移行支援事業	2,061	1,760	85.4%	13,501	8,558	63.4%	21,512	14,102	65.6%	15,863	17,314	109.1%	18,615	18,084	97.1%	23,194			128.2%
就労継続支援事業A型	1,060	1,430	134.9%	4,706	2,596	55.2%	7,298	7,348	100.7%	6,183	9,438	152.6%	8,198	20,548	250.6%	11,859			279.6%
就労継続支援事業B型	4,317	4,840	112.1%	22,645	21,450	94.7%	45,280	34,320	75.8%	44,302	48,246	108.9%	59,177	60,214	101.8%	84,444			175.4%
児童デイサービス	14,958	16,620	111.1%	15,869	18,371	115.8%	16,801	22,574	134.4%	23,252	27,564	118.5%	25,609	36,291	141.7%	28,003			160.8%
短期入所	7,938	8,346	105.1%	8,699	8,775	100.9%	9,467	9,106	96.2%	10,719	9,930	92.6%	11,645	11,303	97.1%	12,720			124.1%

（単位：人／月）

療養介護	56	49	87.5%	58	54	93.1%	62	49	79.0%	65	50	76.9%	69	51	73.9%	74			104.1%
グループホーム、ケアホーム	1,240	1,261	101.7%	1,512	1,460	96.6%	1,820	1,698	93.3%	2,019	1,914	94.8%	2,408	2,266	94.1%	2,875			133.5%
施設入所支援	250	80	32.0%	1,348	460	34.1%	2,036	836	41.1%	2,039	1,904	93.4%	2,618	2,327	88.9%	3,981			278.3%

※利用実績は各年度末の3月利用実績をもとに集計

【現状】

第1期末（H20年度）と第2期（H22年度）を比較すると、旧体系から新体系へ移行が進んでいることに伴い、居住系サービスとしての「施設入所支援」と組み合わせることが多い日中活動系サービスの「生活介護」及び「就労継続支援B型」の利用実績が増加していると考えられる。同様に、旧体系の「通所授産施設」からの新体系移行に伴い、「就労継続支援B型」の利用実績が増加していると考えられる。

「就労継続支援A型」については、平成22年度に事業所数が大幅に増加したため、利用実績も増加した。

【課題】

第3期計画では、サービス利用に対する新規の需要量の他、今年度中に完了する各旧体系施設の移行による各サービス種別の供給量の増加も考慮し、サービス量を適切に見込む必要がある。

また、各市町村毎にヒアリングを実施して住民が必要とするサービス量の適切な見込みを促すとともに、圏域会議等を通じて圏域毎のサービス充足状況を把握し、サービスが不足している市町村においては着実な基盤整備が図られるよう支援していく必要がある。